

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年2月) ～コア CPI は 13年度前半には上昇へ

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 4 カ月連続のマイナス

総務省が 3 月 29 日に公表した消費者物価指数によると、13 年 2 月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲0.3% (1 月:同▲0.2%) と 4 カ月連続のマイナスとなり、下落率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想 (QUICK 集計:▲0.4%、当社予想は▲0.5%) を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.9% (1 月:同▲0.7%)、総合は▲0.7% (1 月:同▲0.3%) となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代(1 月:前年比 4.0%→2 月:同 3.5%)、ガス代(1 月:前年比 1.8%→2 月:同 1.3%) の上昇幅が若干縮小する一方、ガソリン(1 月:前年比 4.6%→2 月:同 8.1%)、灯油(1 月:前年比 7.5%→2 月:同 12.6%) の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は 1 月の前年比 3.9%から同 5.0%へと高まった。

一方、昨年 2 月に調査銘柄変更に伴い指数水準が急上昇したテレビが、その影響が一巡したことにより 1 月の前年比 6.2%から一転して同▲28.9%の大幅下落となり、これだけでコア CPI の下落率は前月に比べ▲0.3 ポイント程度押し下げられた。

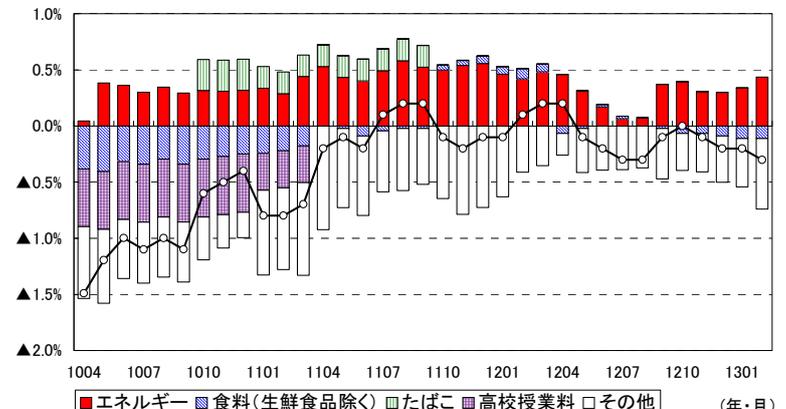
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
11年 10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11年 11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
11年 12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
12年 2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
12年 3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
12年 4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
12年 5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
12年 6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
12年 7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
12年 8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
12年 9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
12年 10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
12年 11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12年 12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
13年 2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
13年 3月	—	—	—	▲1.0	▲0.5	▲0.8

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



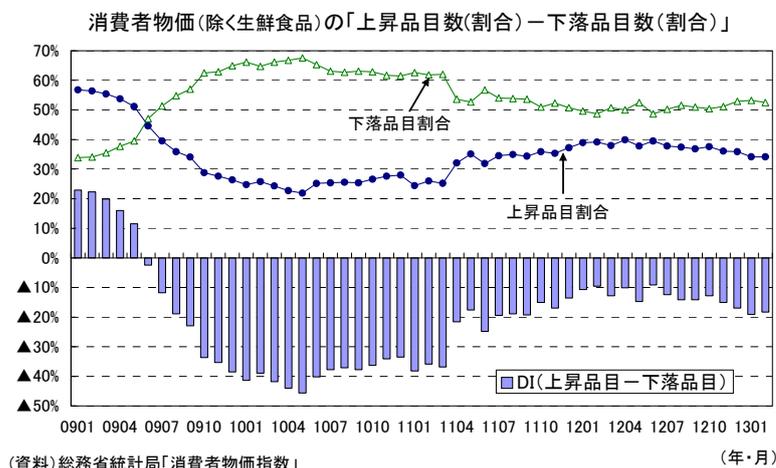
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.44%（1 月は 0.34%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.11%（1 月は▲0.11%）、その他が▲0.63%（1 月は▲0.43%）であった。

2. 物価下落品目数の割合は 8 ヶ月連続で 50%を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2 月の上昇品目数は 179 品目（1 月 179 品目）、下落品目数は 275 品目（1 月は 279 品目）となった。

上昇品目数の割合は 34.2%（1 月は 34.2%）、下落品目数の割合は 52.5%（1 月は 53.2%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲18.3%（1 月は▲19.1%）であった。物価下落品目数の割合は 8 ヶ月連続で 50%を上回っている。



3. コア CPI は 13 年度前半には上昇へ

13 年 3 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.5%（2 月：同▲0.6%）となり、下落率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.6%、当社予想も▲0.6%）を上回る結果であった。

前年の水準が高かった影響からガソリンが前年比▲1.6%と 7 ヶ月ぶりの下落となり、エネルギー価格の上昇率が 2 月の前年比 5.4%から同 4.3%へと縮小したが、被服及び履物の下落幅が縮小したこと（2 月：前年比▲2.4%→3 月：同▲1.0%）、化粧品、ハンドバッグなどの諸雑費が上昇に転じたこと（2 月：前年比▲0.9%→3 月：同 0.3%）がコア CPI の下落幅縮小に寄与した。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.26%（2 月は 0.31%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.25%（2 月は▲0.21%）、その他が▲0.51%（2 月は▲0.71%）であった。

全国のコア CPI は下落率が拡大したが、銘柄入れ替えという技術的な要因でテレビが大幅な下落となったことが主因で、基調として物価下落が加速しているわけではない。

前年と比べたガソリン価格の伸び率は昨年春頃の水準が高かった影響でいったん低下するが、ガソリン価格自体は原油高、円安を反映し高止まりしており、夏場にかけて伸び率が再び高まることが見込まれる。さらに、5 月には関西電力、九州電力などで電気料金の値上げが予定されていること、円安の影響が輸入物価の上昇を通じて国内物価に波及することなどから、13 年度入り後にはマイナス幅が縮小し、年度前半には上昇に転じることが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。